

修法後之受災戶生活重建支援制度概要

1. 適用此制度之自然災害

- ① 災害救助法施行令第1條第1項第1號或第2號中所規定發生災害之市町村（鄉鎮市）。
- ② 10戶以上住宅全倒之市町村（鄉鎮市）。
- ③ 100戶以上住宅全倒之都道府縣（縣市）。
- ④ 符合①或②資格之都道府縣（縣市），其境內5戶以上住宅獲判全倒之市町村（鄉鎮市）。（限人口未滿10萬人之地區）
- ⑤ 鄰接於①~③之地區，且5戶以上住宅獲判全倒之市町村（鄉鎮市）。（限人口未滿十萬人之地區）

2. 適用此制度之受災戶

基於上述之自然災害：

- ① 住宅獲判全倒者。
- ② 住宅獲判半倒，或該住宅基地內發生損害導致住宅非拆除不可者。
- ③ 因受災而持續處於危險狀態，並長期處於無法居住情形者。
- ④ 住宅獲判半倒，非經大型整修否則無法繼續居住者（大規模半倒戶）。

3. 補助金之規定

補助之額度以下列兩項補助之合計金額為準：（該戶為1人以下者，其金額以各欄金額之3/4為限）

① 依住宅受災情形所補助之金額（基本補助款—**基礎支援金**）：

住宅受災情形	全倒（2. ①）	拆除（2. ②）	長期避難（2. ③）	大規模半倒（2. ④）
補助金額	100萬日圓	100萬日圓	100萬日圓	50萬日圓

② 依住宅重建方式之補助金額（追加補助款—**加算支援金**）：

住宅重建方式	重建、新購	修繕	租屋（公營住宅以外）
補助金額	200萬日幣	100萬日幣	50萬日幣

※先租屋再重建或新購（或修繕）自用住宅者，其補助金額限最高為200（或100）萬日幣。

4. 補助金之申請

申請窗口：市町村（鄉鎮市）。

申請時需準備資料：

- ① 基礎補助款：受災證明書、住民票（戶口名簿）等。
- ② 追加補助款：契約書（住宅之購買、租賃等）等。

申請期間：

- ① 基礎補助款：自受災日起13個月內。
- ② 追加補助款：自受災日起37個月內。

5. 基金與國家的補助

- 由中央所指定之受災戶生活重建支援法人（財團法人都道府縣會館）可基於都道府縣為秉持相互扶持原則而籌措基金，並將以活用，分發補助金。（基金發放金額：600億日圓）
- 由基金當中所支付之補助款之1/2金額由中央補助。

改正された被災者生活重建支援制度の概要

1. 制度の対象となる自然災害

- ① 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市町村
- ② 10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村
- ③ 100世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県
- ④ ①又は②の市町村を含む都道府県で、
5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)
- ⑤ ①～③の区域に隣接し、
5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)

2. 制度の対象となる被災世帯

上記の自然災害により

- ① 住宅が「全壊」した世帯
- ② 住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯
- ③ 災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯
- ④ 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯(大規模半壊世帯)

3. 支援金の支給額

支給額は、以下の2つの支援金の合計額となる
(※ 世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額)

① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金(基礎支援金)

住宅の被害程度	全壊 (2. ①に該当)	解体 (2. ②に該当)	長期避難 (2. ③に該当)	大規模半壊 (2. ④に該当)
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円

② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金(加算支援金)

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借 (公営住宅以外)
支給額	200万円	100万円	50万円

※一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入(又は補修)する場合は、合計で200(又は100)万円

4. 支援金の支給申請

- (申請窓口) 市町村
- (申請時の添付書面) ①基礎支援金: り災証明書、住民票 等
②加算支援金: 契約書(住宅の購入、賃借等) 等
- (申請期間) ①基礎支援金: 災害発生日から13月以内
②加算支援金: 災害発生日から37月以内

5. 基金と国の補助

- 国の指定を受けた被災者生活重建支援法人(財団法人都道府県会館)が、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、支援金を支給。(基金の拠出額: 600億円)
- 基金が支給する支援金の1/2に相当する額を国が補助。